

『時事直言』 No.1061 2016年3月18日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>

FAX：03-3955-6466



財務（大蔵）官僚の犯罪

時事評論家 増田俊男

「民は依らしむべし、知らしむべからず」。

これは明治以来の我が国歴代大蔵（財務）官僚の不文律である。

歴代の大蔵官僚は、1. 国家の借金（国債）はすべて国内消化（国民保有）として決して外国に持たさない。2. （1971年8月15日ドル・金交換制廃止以来無担保・無保証で通貨発行が可能になった為）赤字国債（国債返済の為の国債）を含め必要に応じて無制限に国債を発行する方針を貫いている。

大蔵（財務）官僚が各省の予算を引締めるのは財政健全化の為ではなく他省への支配力を強めるのが目的である。

1. は、国家の借金をすべて国民に押し付けることに他ならない。他国や外資系ファンド等に持たせると財政規律等内政干渉される。国の借金はすべて国民に負わせ一切モノを言わさない。

2. は、日銀の国家から独立制により、日銀が無制限に白紙に札を刷ってばら撒く詐欺的行為の責任から国家が逃れる。

次頁図のように国家の債務はGDP比240%になり年々増え続けている。

潜在的財政破綻国家のギリシャでさえ累積債務のGDP比は160%である。

国民が一生懸命働いて貯めた預金は1,500兆円だが、今後250兆円（赤字国債と建設国債の合計）が発行されたら国民の持ち金すべてが国家の借金に使われ国家と国民が無一文で破綻することが決まっている。

大蔵（財務）官僚は「知らしむべからず」で（日銀総裁を除く総理大臣、国会議員を含む）国民に一切知らせないから、役人でない私がお知らせする次第。

アメリカの有名弁護士であり、国防総省、CIA（国家中央情報局）、NSA（国家安全保障局）のインサイダーであるMr. James Rickardsが私に述べた。

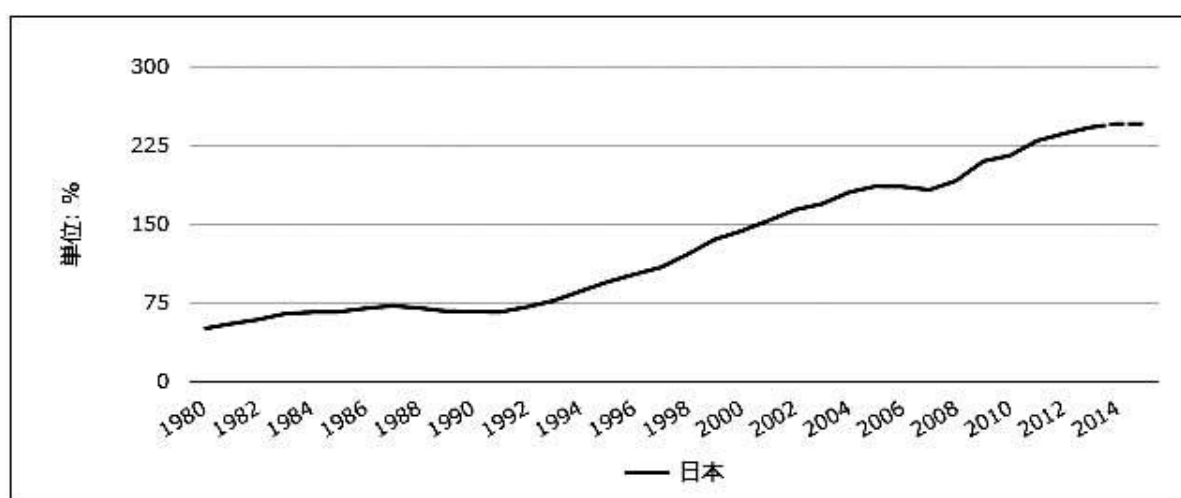
「このままでは日本の国民があまりにも気の毒だ。米大統領選前に市場大暴落が必要だが、

日本発大暴落も悪くないな。とにかく日本官僚の対国民大犯罪は一日も早く終わらせるべきだ」と。

日本売りのピーク時は事前に知らせてくれることになった。

政府総債務残高(対GDP比)の推移

※ 一般政府(国・地方自治体・社会保障基金)の債務として、公債や借入金などが含まれる。



増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株) Tel : 03 3955-6686、HP : www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 3月18日(金) No. 626 株式市場(ニッケイ等)の癌は黒田日銀総裁！
- 3月17日(木) No. 625 目先4月までの株価
- 3月15日(火) No. 624 日銀の追加緩和はあるか！？
- 3月11日(金) No. 623 今日買って、3月15日の前場で売る

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (TEL03-3955-6686) までお知らせ下さい。